

地域住民生活等緊急支援のための交付金の概要

1月9日に「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を含む補正予算案が閣議決定され、プレミアム付商品券の発行を主とした「地域消費喚起・生活支援型」と地方版総合戦略の策定や総合戦略に盛り込んでいく施策に活用できる「地方創生先行型」の交付金が創設されています。

その地方公共団体に対する配分については、人口を基本としながら、財政力指数や就業率、人口流出などの指数で決められ、本市においては「地域消費喚起・生活支援型」においては464百万円、「地方創生先行型」においては156百万円程度を上限に配分される予定です。

1 消費喚起・生活支援型

(1) 施策の目的

地方公共団体が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援する。

(2) 対象事業（国推奨）

- ① プレミアム付商品券（域内消費）
- ② ふるさと名物商品券・旅行券（域外消費）
- ③ 低所得者向け商品・サービス購入券 等

※国は①プレミアム付商品券をかなり強く推奨

プレミアム付商品券

自治体が指定する商店街等が、1～2割お得な（プレミアムに乗った）「プレミアム商品券」を発行し、自治体又は商店街が地域特性を踏まえて指定する商品やサービスの消費を促進する事業など

2 地方創生先行型

(1) 施策の目的

「まち・ひと・しごと創生」に向けた地域の実情に応じた取り組みを支援する。

(2) 施策の概要

地方公共団体（都道府県及び市町村）による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策の実施に対し、国が支援

(3) 対象事業例

- ① 「地方版総合戦略」策定支援（**必須事業**）
- ② 創業支援や販路開拓（アドバイザー派遣やネットワーク構築等）
- ③ 観光振興・対内直接投資（観光プロモーションの実施等）
- ④ 少子化対策（結婚支援、妊娠・出産支援、子育て支援等） 等

経済対策に関する
内閣総理大臣指示

エネルギー価格の高止まりなど物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に、スピード感を持って的を絞った対応

しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組みを通じて地方の活性化を促す

地域消費喚起・生活支援型

目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援

対象事業

地方公共団体が策定する実施計画に定めた上記の事業

メニュー例:プレミアム付商品券(域内消費)、ふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)等

運用の基本スタンス

人口・財政力指数等に基づく配分を行い、迅速に執行

地方創生先行型

目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援

対象事業

- ①地方版総合戦略の策定
- ②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業

メニュー例:UIターン助成等

運用の基本スタンス

地方公共団体が事業設計を自由に行うこととともに、明確な政策目標の下、客観的な指標の設定やPDCAの態勢整備を求める、新しいタイプの交付金

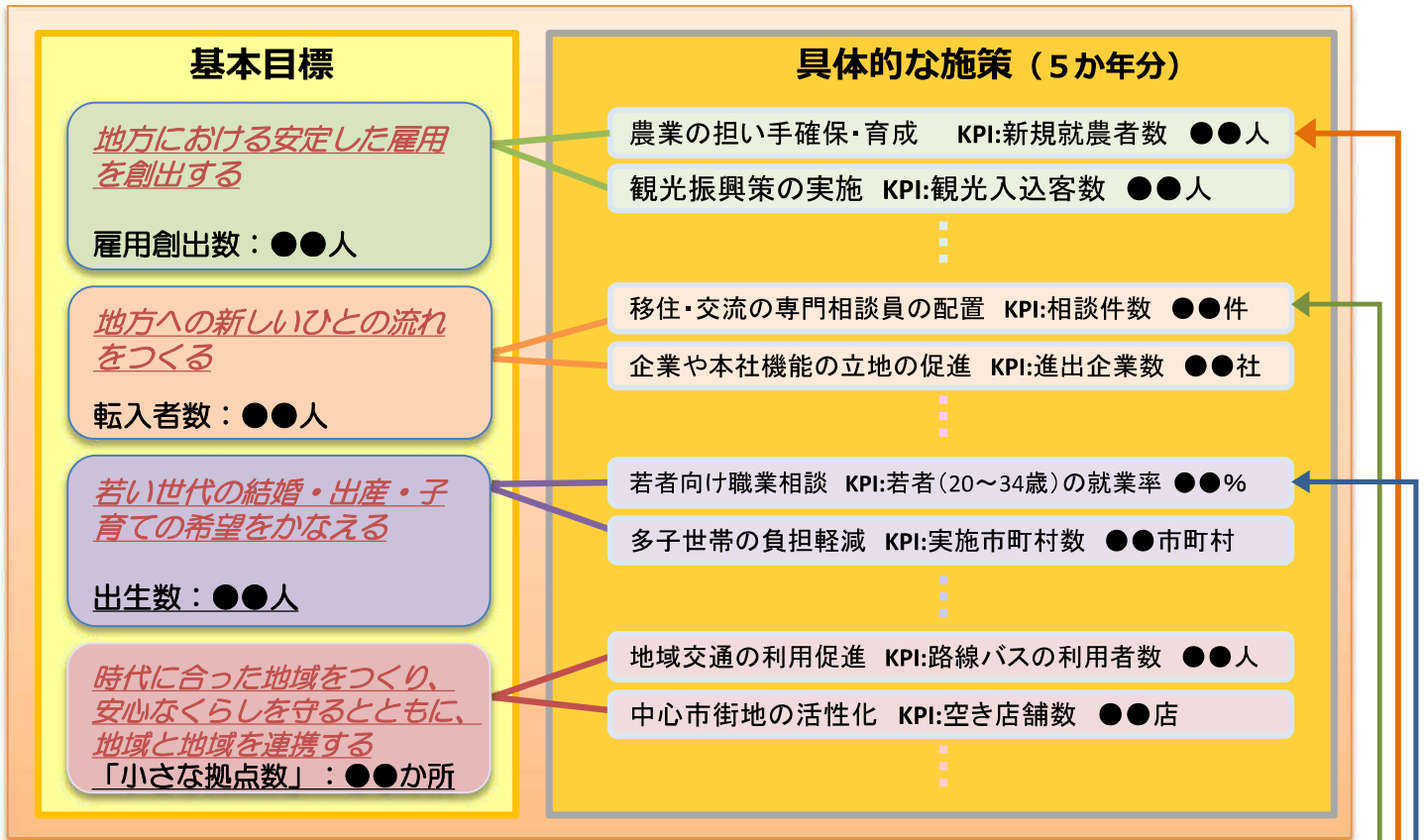
基礎交付:人口、財政力指数等に基づく配分

上乘せ交付:地方版総合戦略に基づく事業など内容の優れたものに対して配分

交付の考え方

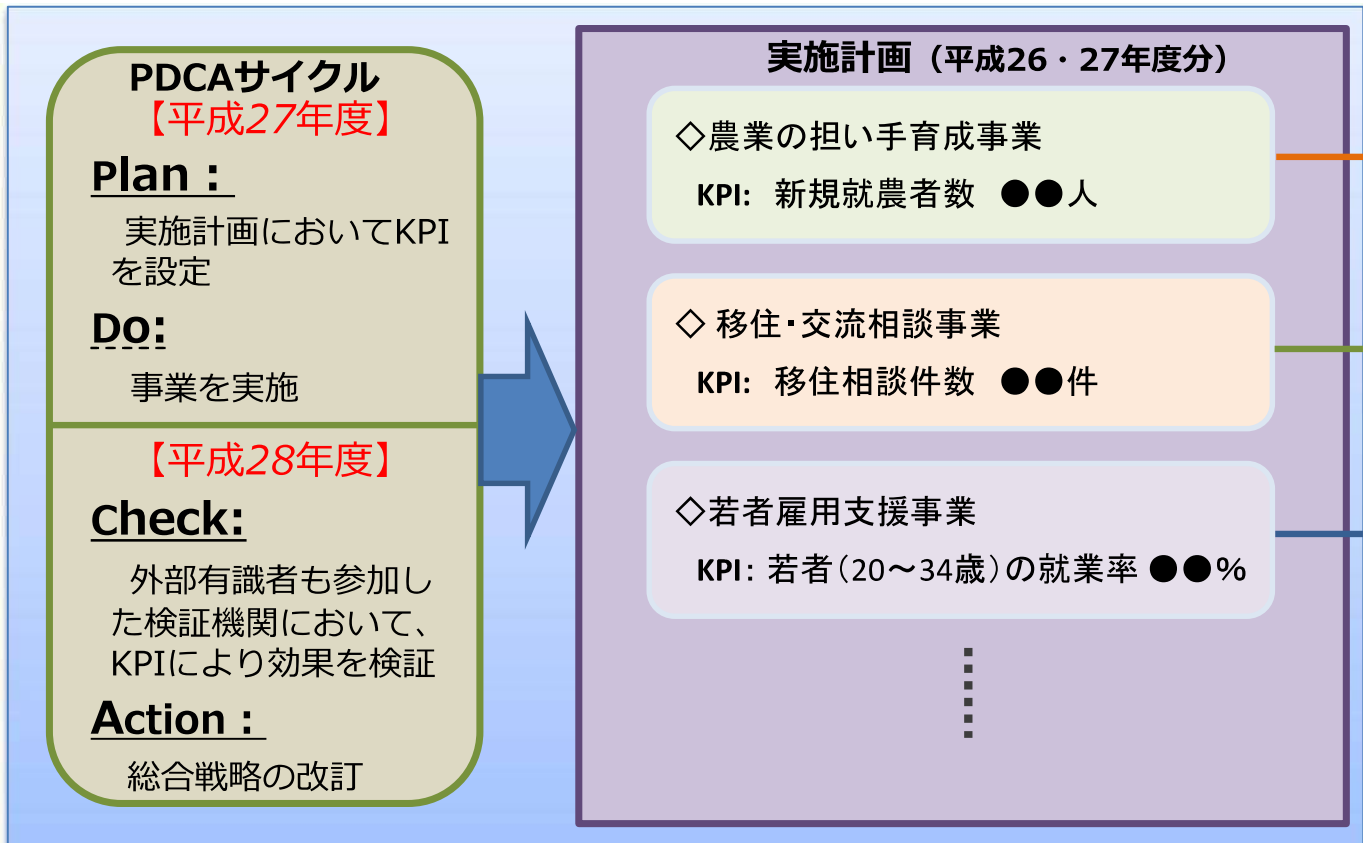
タイプ		交付の考え方
地域消費喚起・生活支援型 2,500億円		1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. プレミアム付商品券(域内消費)及びふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)については、一定事業規模を確保できるように地方公共団体に助言・サポート 3. 以下の点などを踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ① 人口 ② 財政力指数 ③ 消費水準等、寒冷地
地方創生先行型 1,700億円	基礎交付 1,400億円	1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. 以下の点を踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 ② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 ③ 財政力指数 ④ 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮)
	上乗せ交付 300億円	以下の点を踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ①政策5原則等からみた事業等の内容(メニュー例への対応を含む) ②地方版総合戦略の策定状況

地方版総合戦略【平成31年度までの5か年】



平成27年度策定の総合戦略に盛り込む（国により確認）

地方創生先行型交付金



※上記の目標や指標は、地方公共団体の実例に基づいたものであり、これを義務付けるものではない。 3

スケジュールイメージ(地方創生先行型)

